

モンゴル経済トピック（2010年1月）

今月の主なトピック

- 2009年のモンゴル経済は-1.6%のマイナス成長（経済）
- ロシア政府、モンゴルの鉄道整備に30億米ドル拠出を決定（経済協力）

詳細は各項目を参照

1. 経済

- 国家統計委員会は2009年社会経済指標の暫定値を発表した。モンゴルの人口は前年比1.98%増加し、273万6,800人。名目GDPは前年比0.6%増の6兆558億トグログ。実質GDPは-1.6%のマイナス成長。消費者物価指数は前年同期比4.2%上昇。財政赤字は3,286億トグログ。貿易赤字は2億2,870万米ドル。外貨準備高は前年同期比79.7%増の11億4,530万米ドルとなった。（ZM18、SH27）
- モンゴルを訪問したゴルジェーエフ・ロシア大統領特別派遣団代表は記者会見で、「モンゴル側とウラン採掘、原子力エネルギー、鉄道、銀行及びインフラなどの分野における両国の協力及びわが国の資金援助について話し合った。ロシアはこれらの分野に対し総額20億米ドルの資金援助をすることが可能である。」と述べた。（AE22）

2. 経済協力

- 7日、道路・運輸・建設・都市計画大臣と国連開発計画（UNDP）の代表は、モンゴルの建設分野における省エネ化及び同分野の温室効果ガス削減を目的とする、建築物省エネ化計画の関連文書に署名した。また、同計画の実施資金が世界自然保護基金（WWF）からの拠出金を加えて約380万米ドルとなったことで、2013年までの計画実施が可能となった。（UN9）
- 11日、バヤルツォグト大蔵大臣と駐モンゴル・アメリカ大使は、1千万米ドルの対モンゴル無償資金援助契約に署名した。今回の援助資金は用途を決めずに、直接モンゴル政府に資金を提供するものであり、バヤルツォグト大臣は直ちに2010年予算に盛り込むことを約束した。この他にも、金融分野に対する200万米ドル相当の技術支援が決定した。（UN12）
- ロシアのウェブサイト www.gudok.ru は、レヴィチン運輸大臣による声明として、2010年にモンゴルの鉄道整備費として30億米ドルを支出するというロシア政府の決定を伝えた。同大臣の発言によると、同資金はモンゴルの鉄道インフラ整備及びタバントルゴイ鉱床への新路線敷設に使用されるという。（UN15）

- 在モンゴル・カナダ大使館は、カナダ基金による 2010 年の対モンゴル支援を発表し、ボルガン県、ザブハン県など 4 つの県における就学前教育機関、専門教育機関及び零細企業の支援並びに雇用の創出を目的とした計 5 つの計画に対し、総額 7 万米ドルが支援されることが決定された。
(MP19)
- 27 日、モンゴル政府と中国天津市の代表が、「ウランバートル市と天津市間の協力協定」、「在天津ウランバートル市代表事務所と天津東疆保税港区間の協力規定」など、モンゴル国と天津市の経済・貿易分野での協力促進を目的とした 3 つの関連文書に署名した。これによりモンゴルの海上貿易の発展が期待される。(MP28)

3. 金融

- 国家統計委員会は 2009 年の社会経済指標を発表した中で、国内金融機関の保有する不良債権について、総額 4,620 億トグログに達し、債権総額の 17.4%を占めているとした。(ZM18)

4. 貿易等

(特記事項なし。)

5. インフラ

(特記事項なし。)

6. エネルギー

- 2009 年 12 月 29 日、ユアンダ・モンゴル・中国合併会社とモンゴルの新アジア・マイニング・グループは、フブスグル県ツェツェルレグ郡モゴイ川近辺の炭鉱を拠点とする発電能力 60 メガワット以上の火力発電所を共同建設する契約を締結した。総工費は 1.1 億米ドル、2011 年秋の完成を予定している。(UN4)

7. 教育

(特記事項なし。)

8. 農牧業

(特記事項なし。)

9. 保健医療

(特記事項なし。)

10. 環境

(特記事項なし。)

11. 情報通信

(特記事項なし。)

※括弧の中の記号は新聞名と日付を表す。

(US ウドゥリー・ソニン紙、ZM ソーニー・メデー紙、UN ウヌードウル紙、MM モンゴリン・メデー紙、
TR ウネン紙、AE アルディン・エルフ紙、SH ウンデスニー・ショーダン紙、NT ニーゲミーン・トリ紙、
MP ウグルーニー・ソニン)

(了)